

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア) 建物・・・・・・・・・・・・・・・・直接法による定額法

イ) 建物付属設備、構築物及び什器備品・・・・・・・・直接法による定率法

②無形固定資産

ア) ソフトウェア・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金・・・・・・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度負担額を計上している。

③貸倒引当金・・・・・・・・検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により、回収見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

①所有権移転外ファイナンスリース取引は、原則、売買取引を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められた場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

①消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	95,075,300	0	0	95,075,300
小 計	95,075,300	0	0	95,075,300
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	93,973,910	9,031,177	1,216,898	101,788,189
減 価 償 却 引 当 資 産	35,365,070	446,900	18,696,400	17,115,570
経 営 安 定 化 積 立 資 産	8,184,930	0	846,250	7,338,680
外 壁 そ の 他 改 修 工 事 積 立 資 産	7,171,200	1,792,800	0	8,964,000
空 調 機 器 更 新 工 事 積 立 資 産	5,378,400	1,344,600	0	6,723,000
小 計	150,073,510	12,615,477	20,759,548	141,929,439
合 計	245,148,810	12,615,477	20,759,548	237,004,739

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
小 計	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
特定資産				
退職給付引当資産	101,788,189	(0)	(0)	(101,788,189)
減価償却積立資産	17,115,570	(0)	(17,115,570)	—
経営安定化積立資産	7,338,680	(0)	(7,338,680)	—
外壁その他改修工事積立資産	8,964,000	(0)	(8,964,000)	—
空調機器更新工事積立資産	6,723,000	(0)	(6,723,000)	—
小 計	141,929,439	(0)	(40,141,250)	(101,788,189)
合 計	237,004,739	(0)	(135,216,550)	(101,788,189)

4. 固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	116,972,365	29,412,163	87,560,202
建 物 付 属 設 備	39,521,241	27,569,905	11,951,336
構 築 物	7,875,000	7,874,999	1
什 器 備 品	16,807,822	14,165,774	2,642,048
リ ー ス 資 産	40,786,020	17,390,880	23,395,140
合 計	221,962,448	96,413,721	125,548,727